

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.189

2017年8月19日
～2017年9月1日

今号の内容

株式市場

・内外環境が変化する中、高安まちまちの値動き

債券市場

・債券市場は、国・地域によりまちまちな動き

為替市場

・アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落後反発

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

内外環境が変化する中、高安まちまちの値動き

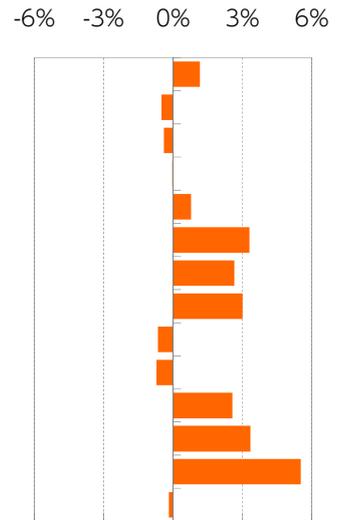
8月21日～9月1日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、国・地域ごとにまちまちの値動きになりました。中国と香港は、好決算を発表した大型株に選別投資の動きが強まったことに加え、米ドル安を受けて海外からの資金流入期待が高まったことから、大幅高になりました。タイは、インラック前首相が裁判判決前に国外に脱出したとの報道を受けてタクシン派と軍事政権の緊張が緩和したとの見方が浮上し、堅調に推移しました。

一方でオーストラリアは、当局が大手銀行に対してマネーロンダリングの調査を行っていることが材料視され、銀行株主導で下落しました。フィリピンは、7月の国際収支の赤字額が前月比で拡大したことを受けて、通貨ペソが対米ドルで軟調に推移するとの見方が強まり、下落しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2017/9/1現在) >

インデックス	9/1 現在	騰落率		
		8/18 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	31,892.23	1.2%	2.4%	12.2%
インドネシア・ジャカルタ総合	5,864.06	-0.5%	2.2%	9.9%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,724.59	-0.4%	-0.2%	5.7%
韓国・韓国総合	2,357.69	-0.03%	0.6%	16.0%
シンガポール・ST	3,277.26	0.8%	1.3%	16.4%
タイ・SET	1,618.42	3.3%	3.5%	5.1%
台湾・加権	10,594.82	2.6%	5.0%	17.7%
中国・上海総合	3,367.12	3.0%	8.5%	9.9%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	7,821.98	-0.7%	5.0%	5.4%
フィリピン・フィリピン総合	7,958.57	-0.7%	0.4%	2.4%
ベトナム・VN	788.73	2.6%	6.3%	17.9%
香港・ハンセン指数	27,953.16	3.3%	8.3%	20.7%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	11,285.55	5.5%	6.3%	17.5%
マレーシア・FTSEブルサマレーシアKLCI	1,773.16	-0.2%	0.6%	6.1%

<8/18比の騰落率>



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

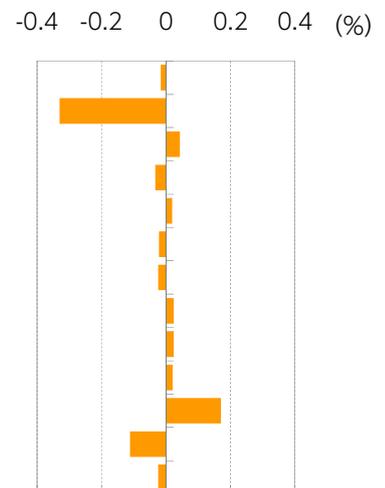
債券市場は、国・地域によりまちまちな動き

8月21日～9月1日の債券相場は、国・地域によりまちまちな動きとなりました。インドネシアについては、同国中央銀行が市場の政策金利据え置き予想に反して、0.25%の利下げを実施したことから、利回りが低下(価格は上昇)しました。一方、ベトナムについては、消費者物価指数が市場予想を上回ったことを受けて、追加利下げ観測が後退し、利回りが上昇(価格が低下)しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅 (2017/9/1 現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		8/18 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	6.48	-0.02	-0.30	-0.54
インドネシア	6.28	-0.33	-0.43	-0.470
オーストラリア	2.20	0.04	0.29	0.67
韓国	1.97	-0.03	0.11	0.59
シンガポール	1.56	0.02	-0.01	0.23
タイ	1.78	-0.02	-0.31	-0.11
台湾	0.69	-0.02	-0.05	0.17
中国	3.62	0.02	0.05	1.01
ニュージーランド	2.45	0.02	0.02	0.62
フィリピン	4.59	0.02	0.05	1.47
ベトナム	5.00	0.17	-0.10	-0.90
香港	1.16	-0.11	0.16	0.56
マレーシア	3.56	-0.02	-0.003	0.379

<8/18比の変化幅>



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

為替市場

Currency

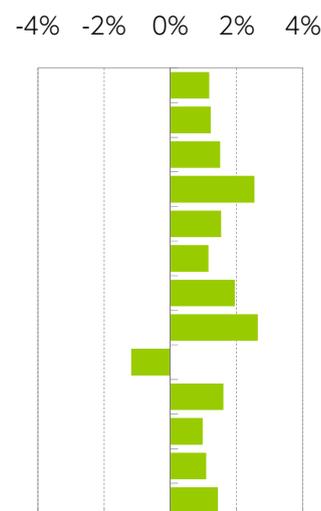
アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落後反発

8月21日～9月1日の為替相場は、トランプ米大統領が米国の政府閉鎖の可能性を示唆したことや、北朝鮮によるミサイル発射を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、アジア・オセアニア通貨が対円で下落する場面が見られました。しかし、北朝鮮と米国との軍事衝突が回避されるとの見方が広がると、アジア・オセアニア通貨の多くが対円で反発する展開となりました。ただ、ニュージーランド・ドルについては、同国中央銀行総裁が自国通貨安の必要性を示したため、対円で軟調に推移しました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2017/9/1 現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		8/18 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.72	1.2%	-0.2%	11.7%
インドネシア・ルピア	0.83	1.2%	-1.2%	6.3%
オーストラリア・ドル	87.87	1.5%	7.0%	12.7%
韓国・ウォン	9.83	2.5%	-1.0%	6.4%
シンガポール・ドル	81.32	1.5%	1.3%	7.1%
タイ・バーツ	3.33	1.2%	2.0%	11.5%
台湾・ドル	3.67	1.9%	-0.8%	12.8%
中国・人民元	16.80	2.6%	2.9%	8.7%
ニュージーランド・ドル	78.91	-1.2%	0.4%	5.0%
フィリピン・ペソ	2.15	1.6%	-3.6%	-2.7%
ベトナム・ドン	0.49	1.0%	-1.1%	4.8%
香港・ドル	14.11	1.1%	-1.3%	6.0%
マレーシア・リンギット	25.78	1.4%	-0.5%	1.6%

<8/18 比の騰落率>



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

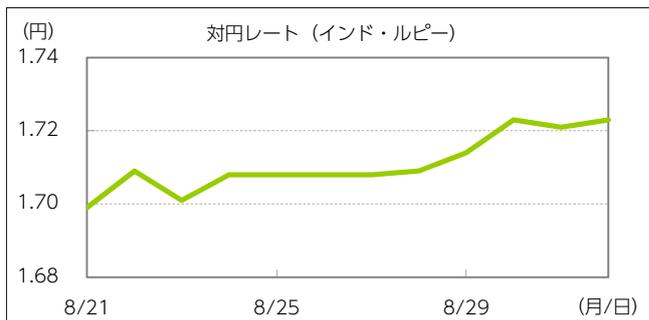
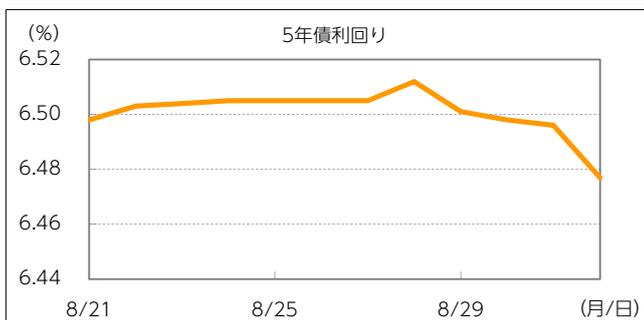
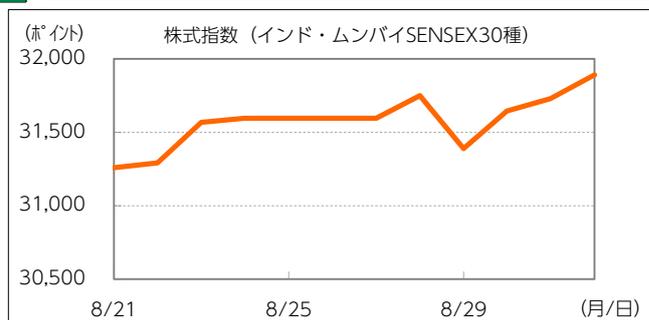
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月21日～2017年9月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



政府は融資と経済成長の回復に向けた取り組みの一環として、国営銀行の統合を加速するための閣僚委員会の設置を承認。財務相は首相が委員会メンバーを指名し、各銀行の取締役会が出した統合案を委員会が統括すると説明した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

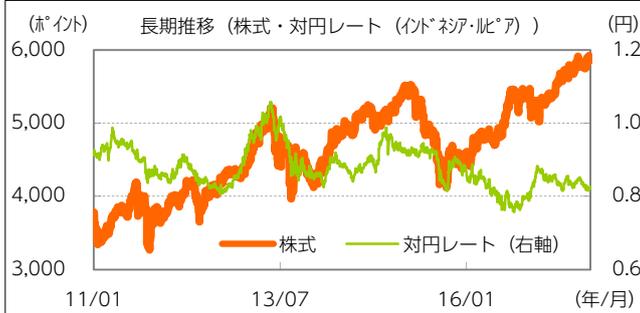
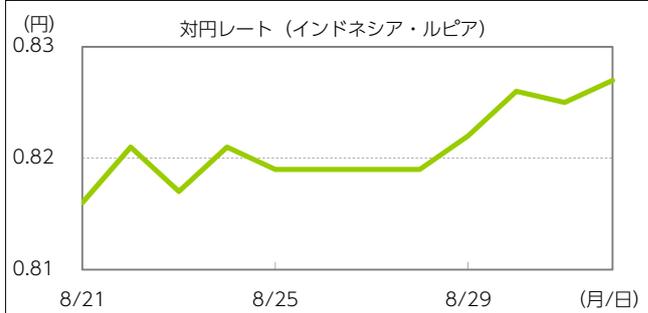
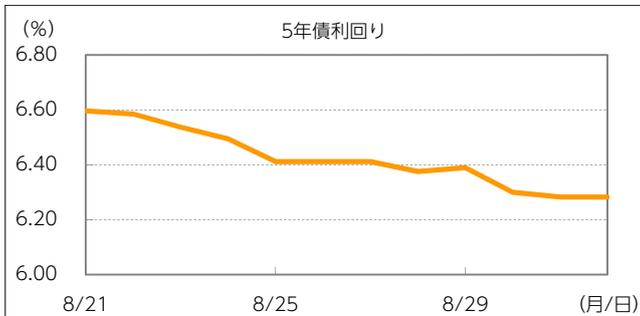
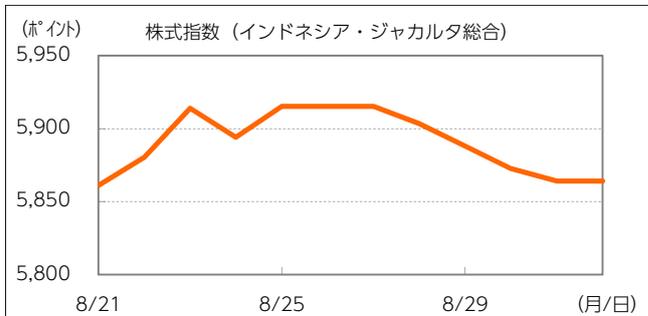
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月21日～2017年9月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

中央銀行は8月22日の金融政策会合で、大半の予想に反して主要政策金利の7日物リバースレポ金利を、0.25%引き下げ4.50%とした。利下げは2016年10月以来となり、低調な融資や経済成長を後押しする狙い。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

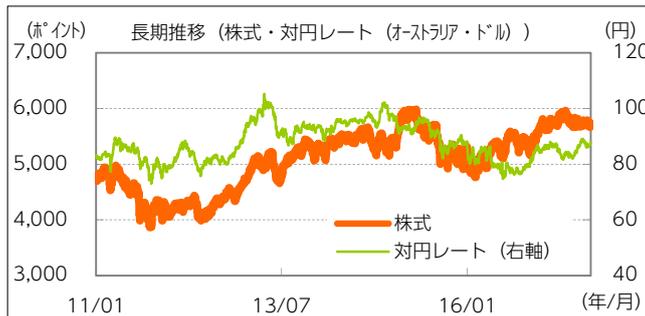
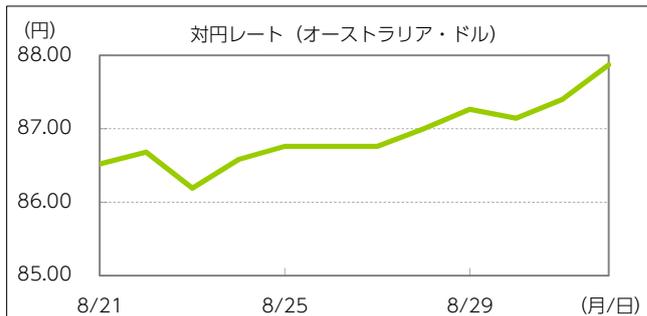
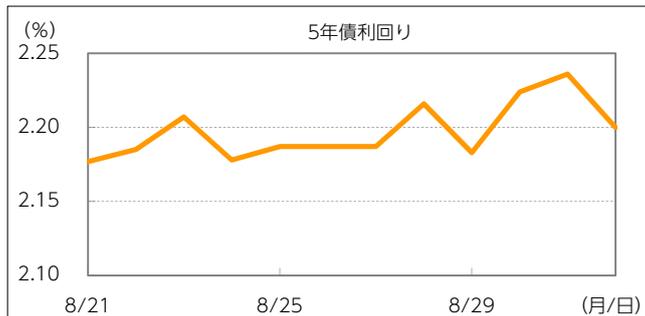
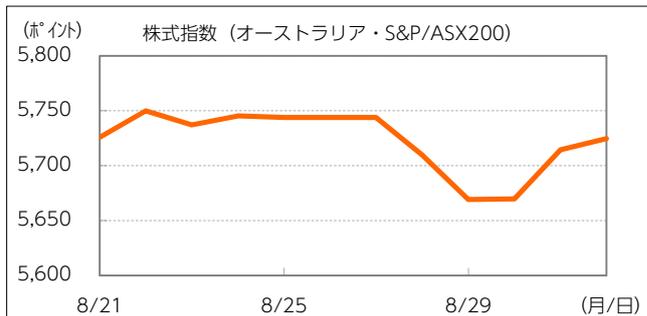
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



財務省の分析によると過去5年間の生産性上昇率は、年率で平均1.8%と改善した。資源産業やサービス産業での設備投資の拡大による効率化により、過去15年間の平均1.4%を上回った。労働集約型のサービス産業の拡大で、オーストラリアの生産性が永続的に低下するとの懸念もあるが、財務省は産業構造の変化は、生産性改善に影響しないと楽観的。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

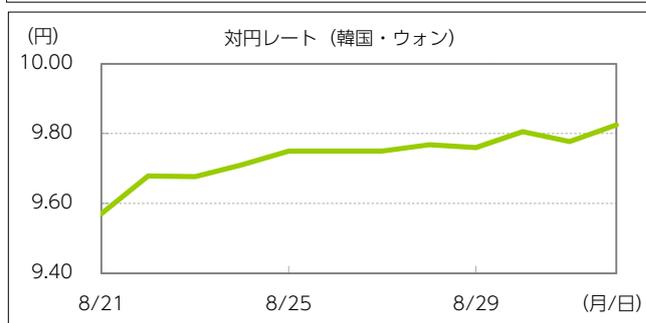
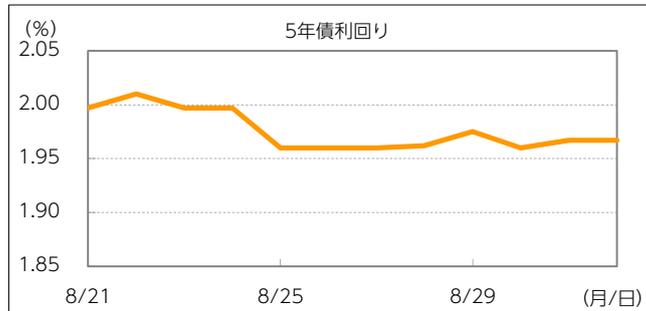
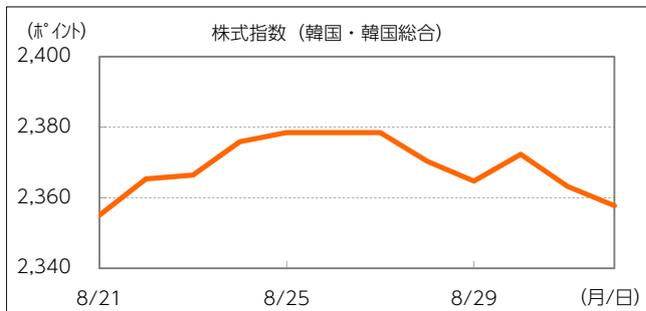
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月21日～2017年9月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国

Korea



中央銀行が発表した8月の消費者心理指数は前の月と比べて1.3ポイント下がり、109.9だった。2017年1月以来、7ヵ月ぶりの下落となり、韓国政府が8月に発表した不動産市場過熱に対する抑制策により、住宅価格見通しが急落したことが影響した。



※韓国・ウォンは100倍して表示

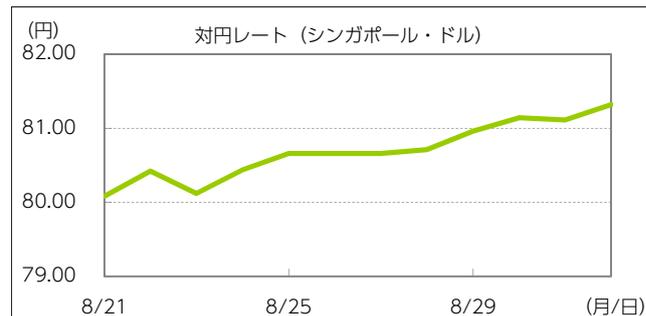
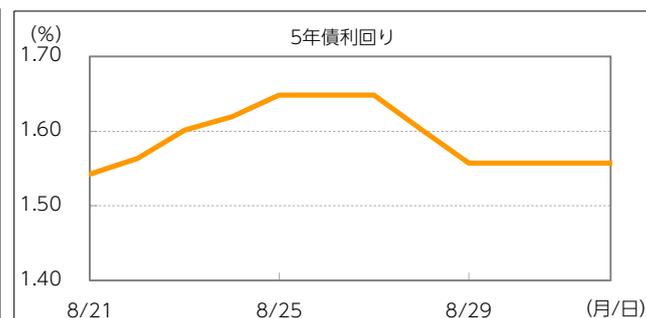
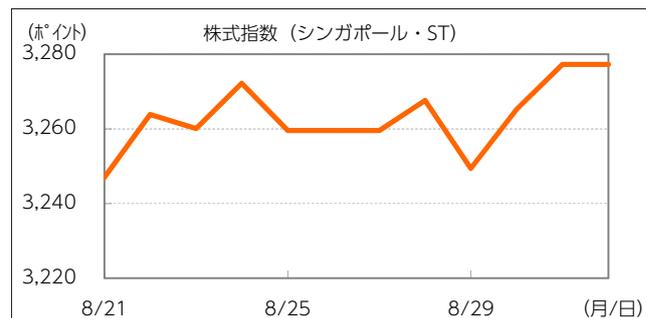
※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール

Singapore



経済開発庁が発表した7月の鉱工業生産(製造業生産)は前年比21.0%増と、7ヵ月ぶりの大幅増加となった。電子機器や精密機械の生産が増えた。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

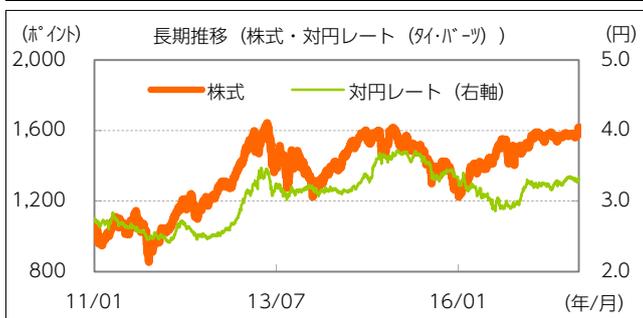
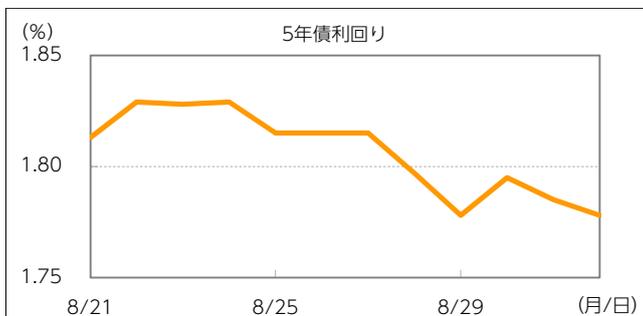
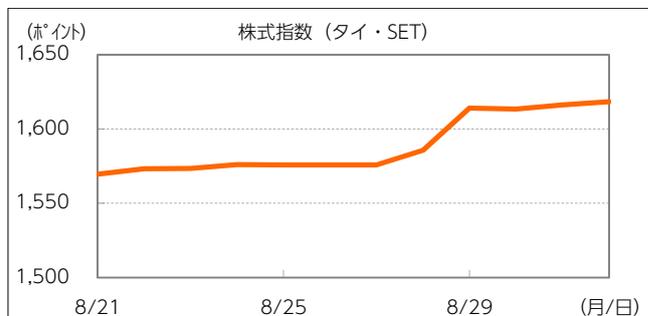
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月21日～2017年9月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



商業省が23日発表した7月の貿易統計(通関ベース)によると、輸出は前年同月比10.5%増加し、主要市場の需要増を背景に5ヵ月連続の増加となった。タイの輸出は、今年に入って回復しつつあるが、パーツ高が圧迫要因になっている。

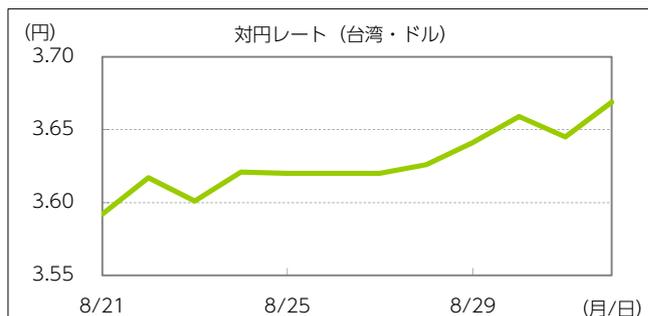


台湾

Taiwan



經濟部が発表した7月の輸出受注は12ヵ月連続増加し、前年比+10.5%となった。年末商戦に向けてスマートフォンなど情報機器の注文が増えた事が要因。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

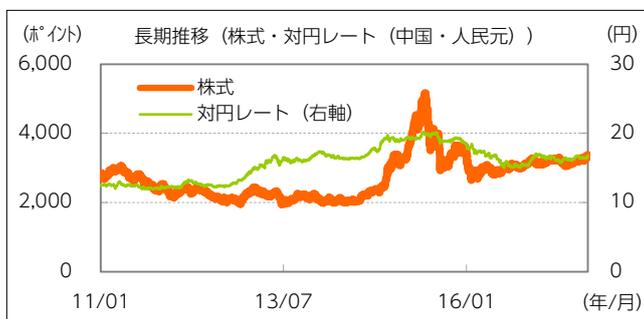
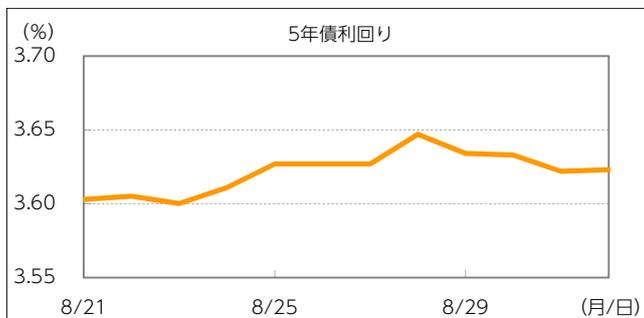
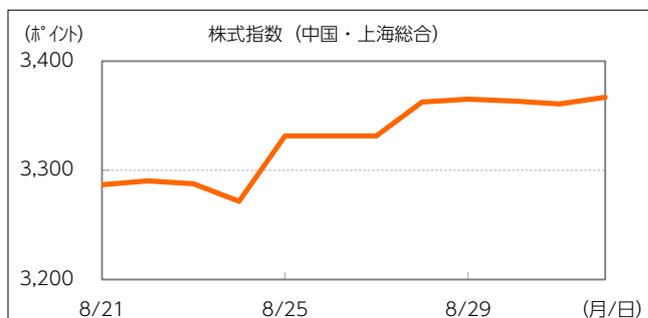
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月21日～2017年9月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



4大国有商業銀行は、習近平国家主席が提唱する現代版シルクロード構想「一帯一路」関連プロジェクト向けの投資基金を設立するため、巨額の資金調達を目指している。中国建設銀行は同プロジェクト向けの融資資金として、少なくとも1,000億元(150億米ドル)を調達する計画。

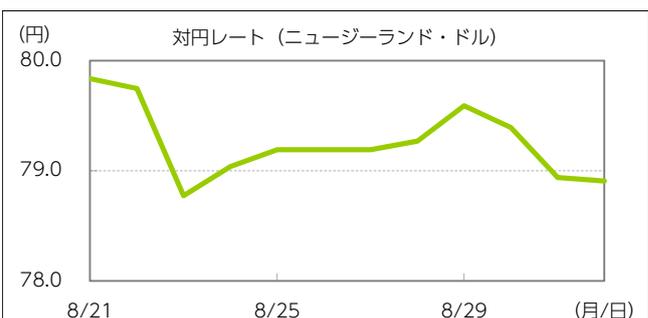
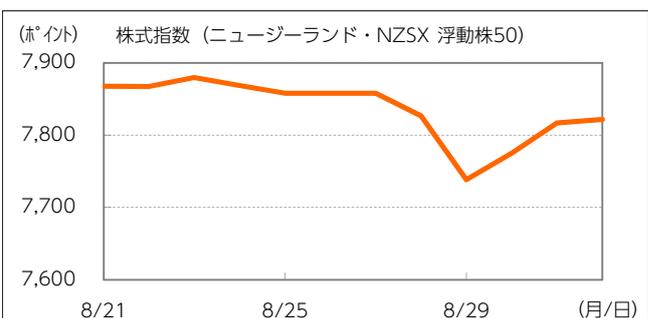


ニュージーランド

New Zealand



純移民数(移入民と移出民の差)が、2017年7月までの1年間に、前年同期比3,400人増で過去最多の7万2,400人となったことがNZ統計局のデータから分かった。オーストラリアや英国、中国からの移民が増えたことが背景。



各国の状況

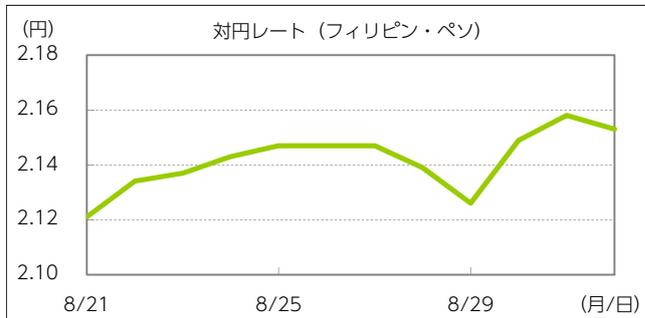
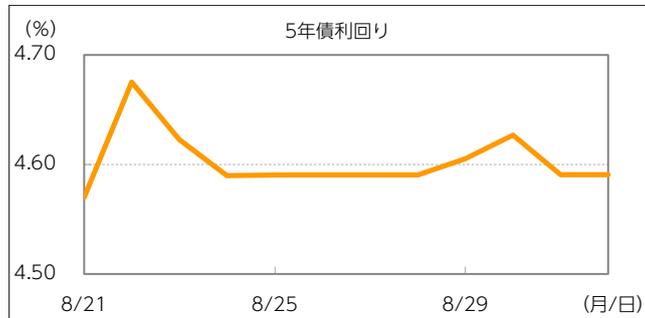
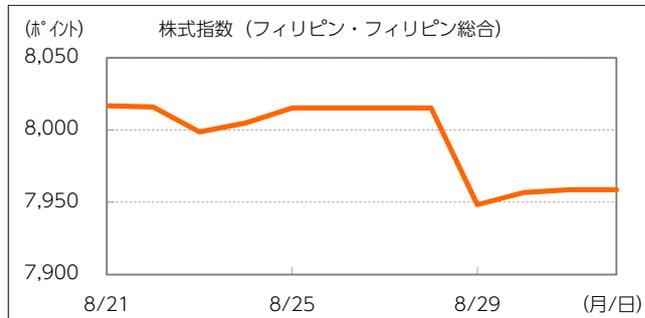
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月21日～2017年9月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



中央銀行の総裁は対米ドルで11年ぶりの安値付近で推移している通貨ペソについて、「ファンダメンタルズは引き続き力強く、インフレは制御されており、外貨準備も潤沢だ」とし、「為替レートをしっかりと管理しており、為替危機に直面することはないと確信している」とコメントした。

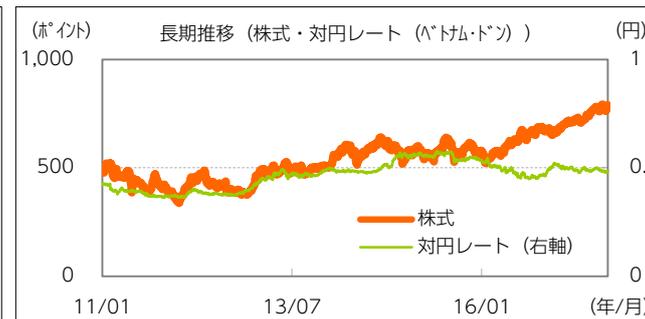
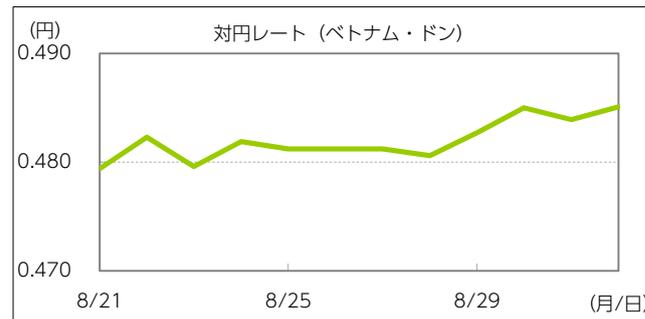
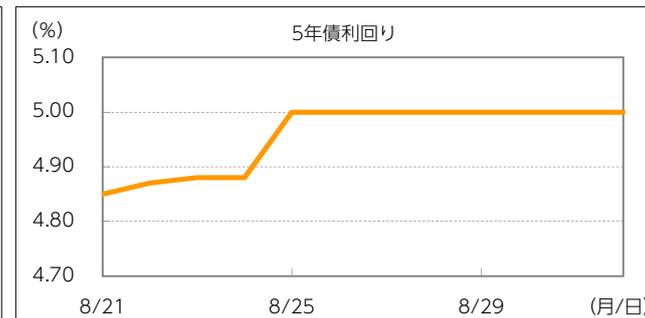
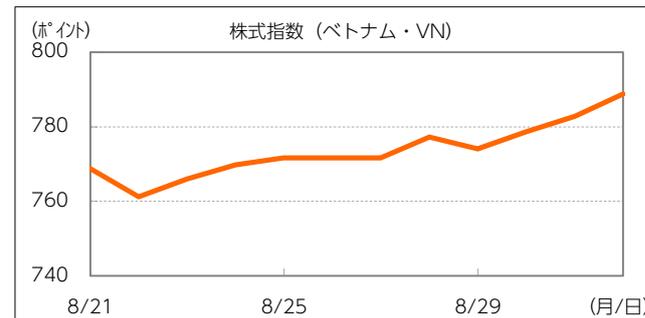


ベトナム

Vietnam



2017年1～8月に認可された新規および追加の外国直接投資(FDI)と外資によるベトナム企業への出資・株式取得は計5,771件、総額233億6,370万米ドル(約2兆5,615億円)で、前年同期比45%増となった。国・地域別では、昨年までの最大の投資国である韓国がトップを維持している。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

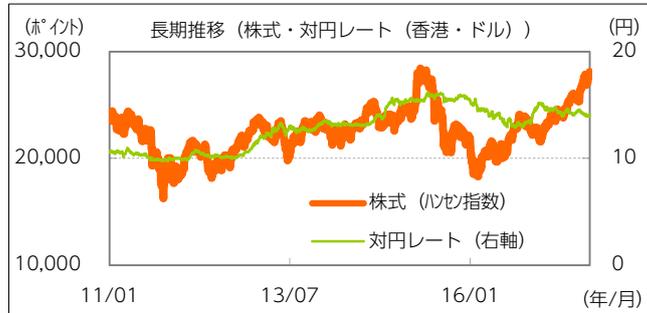
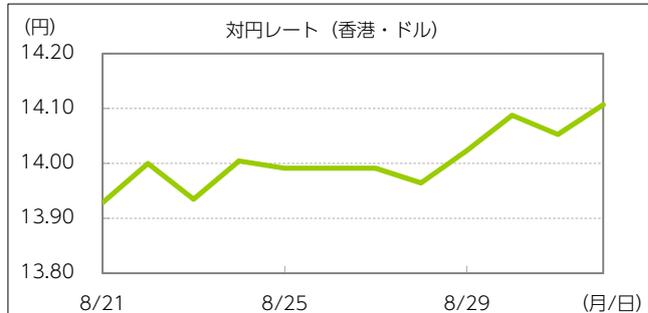
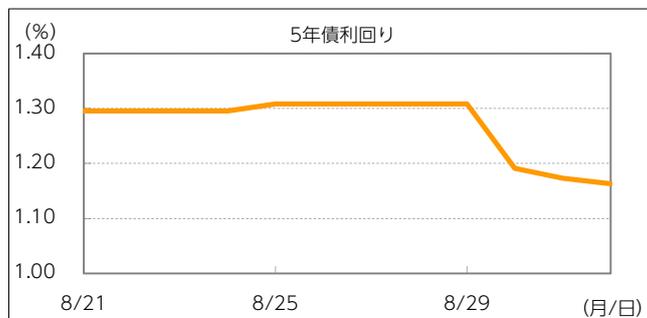
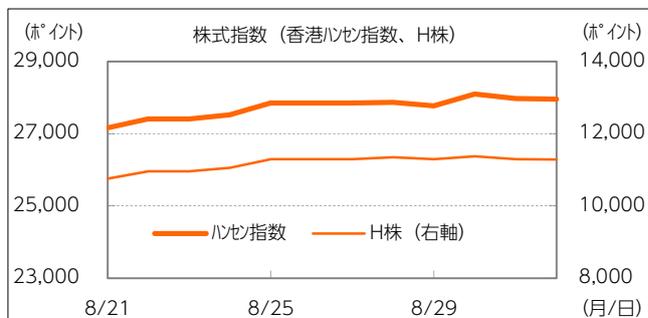
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月21日～2017年9月1日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年9月1日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



香港政府統計処が24日発表した7月の輸出額は、前年同月比7.3%増の3,265億8,900万HKドル(約4兆5,600億円)だった。プラス成長は6ヵ月連続だが、伸び率は前月から3.8ポイント鈍化。世界経済の環境が改善する中で、7月は各地で貿易活動が活発化した恩恵を受け、本土とアジア向けの輸出は欧米の伸びを上回ったと説明した。

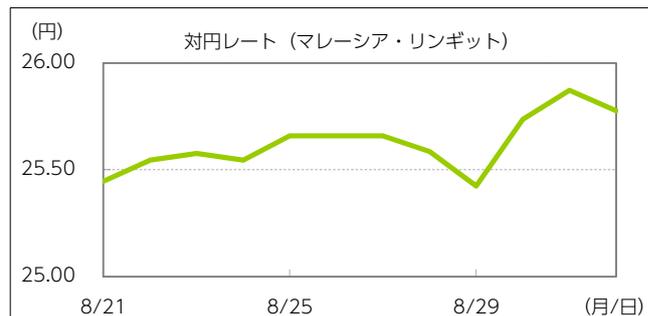
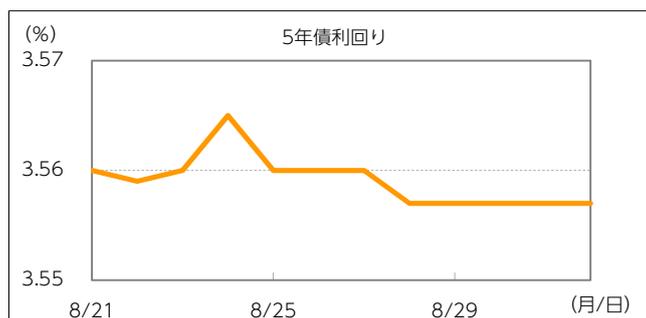
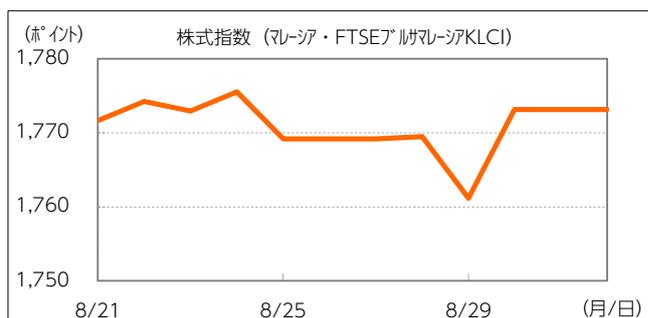


マレーシア

Malaysia



米調査会社ニールセンが発表した2017年4～6月(第2・四半期)の消費者信頼感指数で、同国の指数は94となり、前年同期比で7ポイント上昇。東南アジアの調査対象国6ヵ国のうち、消費者信頼感指数は5番目となり、前回調査の2016年10～12月期(第4・四半期)の最下位から脱した。



アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは・・・漂亮50

【漂亮50】（ぴゃおりゃんごじゅう）

市場では最近、中国版の「Nifty Fifty」として、大型優良株の50銘柄を「漂亮50」と呼ぶケースが見られています。Nifty Fiftyとは「ちょっとイケてる（Nifty）50銘柄（Fifty）」の意味で、「すばらしい」を意味する「漂亮」は「Nifty」と同義で扱われています。その実態は上証50指数との見方が多いようですが、明確な定義はないようです。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい！

イケてる50銘柄、上昇相場をけん引？

このところ中国本土株が上昇傾向を強めています。グラフではパツとしない感じの上海総合指数も、ここへきてようやく年初来高値を更新してきました。中国本土の景気指標の改善に加え、MSCIの新興国株式指数への組入決定の報道効果が大きかったようで、実際に上海総合指数の牽引役も、フタを開けて見ると指数に組入が見込まれる222の大型株となっています。

同様に上海と深セン市場の主力株から成るCSI300指数も大きく上昇していますが、もうひとつ、市場で新たに、「漂亮50」と呼ばれ、耳目を集めている銘柄群があります。この「漂亮50」は中国版のNifty Fiftyのようなものらしいのですが、実際に明確に定義づけられたインデックスがあるわけではなく、どうやら「中国の大型優良株」の代名詞的な使い方がなされているもののようです。

【中国株式市場の代表的な指数】

※2017年8月22日時点

	銘柄数	指数終値
香港	ハンセン総合指数	468 3,710.900
	ハンセン指数	49 27,401.670
	H株指数	40 10,954.920
	レッドチップ指数	25 4,297.430
	AHプレミアム指数	120 2,421.490
中国本土	上海総合指数	1,364 3,290.226
	上海A株	1,313 3,445.789
	上海B株	51 338.079
	上証180指数	180 8,186.740
	上証50指数	50 2,643.503
	深セン総合指数	2,058 1,908.320
	深センA株指数	2,010 1,995.832
	深センB株指数	48 1,164.160
深セン成分指数	500 10,653.980	
CSI300指数	300 3,752.300	

(出所) 本ページのデータはBloombergを基に岡三アセットマネジメントが作成

個人が売買を繰り返す中小型市場を支えるために、中小型株市場へ資金を転じているとの噂もあります。秋の党大会を控えた動きとの見方もなされていますが、いずれにせよ秋までは安心、というサインならありがたいのですが・・・。

【代表的な中国株価指数の推移】



ベールに包まれた「漂亮50」ですが、弊社のFMに中国の関連サイトでいろいろ調べてもらったところ、銘柄の選別については、以下のような意見を記載したサイトがあることがわかりました。

- そのサイトでは
- ①過去3年間のEPS成長率が15%以上、かつ、今後3年間のEPS期待成長率15%以上
 - ②主要なビジネスが同分野においてリード的な位置づけ
 - ③将来の資本注入の可能性、資産規模の成長率を加味
- という3つを基準にして選ばれた50銘柄が掲載されています。その中には上海汽車集団、貴州茅台酒、中国平安保険、中国移动（チャイナ・モバイル）、中国石油天然気（ペトロチャイナ）、联想集团（レノボ・グループ）など、やはり比較的知られている銘柄が多く含まれています。

ところで、今回の大型株への乗り換えが加速された背景には、2つの理由があったと考えられます。1つ目が一攫千金を好む中国の個人投資家は小型株を選好する傾向があり、大型優良株と小型株のバリュエーションに大きな差が生じていたこと。2つ目は、規制当局による野放図な資金調達や買収の規制をはじめとする投機の取り締まり強化が表明されたことです。しかし一方では、国有金融機関である中国証券金融はむしろこの流れに逆行し、

岡三アジアオセアニア新聞

2017年
9月5日
火曜日



心も身体も癒される

寺院でマッサージ

バンコクに旅行に行く、街の色々な場所で見つかるのが、タイの寺院でマッサージを受けること。タイの寺院でマッサージを受けることは、タイの文化の一つです。タイの寺院でマッサージを受けることは、タイの文化の一つです。タイの寺院でマッサージを受けることは、タイの文化の一つです。



タイのバンコク三大寺院の一つで、バンコク最古の寺「ワット・ポー」は、金色に輝く大寝釈迦仏が有名な寺院ですが、タイ初の大学や、タイ古式マッサージの総本山という一面も持つ寺院です。19世紀の王ラーマ3世はタイ医学、占星術、仏教教理、芸術、歴史などに関する分野の有識者を集めて、わかりやすく解説する絵や文章をワット・ポーの本堂や回廊、周りに建つ東屋の壁や柱に描かせて、各分野の知識を開放しました。これがタイ初の大学といわれるので、特にタイ医学やマッサージに関する知識が後世に残ったため、マッサージの総本山として現在も知られています。

1957年にはワット・ポーの敷地の中に保健衛生省が管理する「タイ伝統医学学校」が開校し、国内のみならず日本など世界中から生徒が学びに来ています。また、2カ所のマッサージ場もあり、観光客も本場の施術を受けることができます。

素晴らしい効能

タイの古式マッサージは、時間をかけて、ゆっくりツボを刺激し、筋を伸ばしていくのが特徴です。マッサージにより免疫力や治癒力を高め、滞りを解消して活性化すると考えられています。近年注目されている効能は、身体の凝りだけでなく、イライラの開放やストレスの緩和など、精神的な部分にまで及んでいます。タイの大学病院で治療に用いられています。日本でも注目されているようです。

また、エビ反りのようなアクロバティックなストレッチのイメージがあるタイ古式マッサージですが、別名「二人で行なうヨーガ」といわれており、施術される人だけでなく、施術する人の健康にも効果があるそうです。施術者がストレッチをしながらマッサージしたり、瞑想法を伴った呼吸法を用いているため、二人に良い効果をもたらすようです。

バンコクに行くと本場の施術を受けたいところではあります。最近では日本国内にもタイ古式マッサージを受けられるお店が増えてきています。夏の疲れや日々のストレスを解消するのに、一度試してみたいかがでしょうか。



チューレンをつける習慣

タイの人々には、それぞれニックネーム「チューレン」がついているのをご存知ですか。生まれてすぐに両親や祖父母が名前(本名)とチューレンをつける習慣があります。学校や職場では本名ではなく、チューレンの方を名乗るため、長い付き合いの相手でも、お互いに本名を知らないことが多いそうです。チューレンは動物の名前や鳴き声など、思いつきのような単純なものを命名することが多いようです。

<チューレン トップ10 (タイ文化省調べ)>

- 第1位 メイ (MAY)
- 第2位 プロイ (PLOY) …タイ語「宝石」
- 第3位 ナン (NAN)
- 第4位 アイス (ICE)
- 第5位 バンク (BANK)
- 第6位 マイ (MAI)
- 第7位 ファー (FAH)
- 第8位 ニウ (NEW)
- 第9位 ボン (BON)
- 第10位 ビア (BEER)



宝石の意味をもつプロイは素敵なチューレンだと思うのですが、アイスはアイスが食べたかったからか、バンクはお父さんが銀行員か、ビアはビールが好きなのか…色々想像してしまいます。

日本人からすると、何とも不思議な習慣ですね。

朝活はルーシーダットン

座禅など同じ姿勢を何日も続ける修行僧や仙人が、身体的な痛みを取り除くために行なったというセルフマッサージを「ルーシーダットン(仙人体操)」といいます。



現在はタイ保健省管轄のマッサージ師養成学校の必須プログラムとなっており、体調管理と精神的な安定のために身につけるそうです。

このルーシーダットンは地面が濡れていなければ、朝8時からワット・ポーで無料教室が開かれていて、誰でも参加することができます。裸足になってから呼吸を整え、先生のポーズを真似しながら、手や足を伸ばしていきます。約18ポーズが終了したら、ハーブティーを頂きます。

タイならではの朝活で、爽やかな一日を迎えられそうですね。

また、ワット・ポーの敷地内には、ルーシーダットンのポーズをしている像が点在しています。教室に参加できなかった場合も、像を真似て体操ができます。

岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
 登録番号：関東財務局長(金商)第370号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214 (営業日の9:00-17:00)

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。